

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

②建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

④車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

⑤器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

⑥リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（4）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

（1）中小企業退職金共済

常勤職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済事業に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

社会福祉事業のみ行っているため省略している。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

拠点区分が1つの為省略している。

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

公益事業を行っていないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

収益事業を行っていないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

あけぼの拠点

ア 本部

イ 指定就労継続支援（B型）事業所 あけぼの

ウ 指定生活介護事業所 あけぼの

エ 指定自立訓練（生活訓練）事業所 あけぼの

オ 日中一時支援事業所 ほのぼの

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	113,403,887	0	4,344,742	109,059,145
合 計	113,403,887	0	4,344,742	109,059,145

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

該当なし

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	13,497,000円
計	13,497,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	118,268,683	9,209,538	109,059,145
小 計	118,268,683	9,209,538	109,059,145
その他の固定資産			
建物	132,000	44,044	87,956
構築物	4,287,600	754,197	3,533,403
機械及び装置	857,902	857,900	2
車輛運搬具	9,715,305	7,794,615	1,920,690
器具及び備品	6,069,851	3,404,383	2,665,468
小 計	21,062,658	12,855,139	8,207,519
合 計	139,331,341	22,064,677	117,266,664

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,651,177	0	10,651,177
合 計	10,651,177	0	10,651,177

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（あけぼの拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

②建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

④車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

⑤器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

⑥リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（4）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当方人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

（1）中小企業退職金共済

常勤職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）あけぼの拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア 本部

イ 指定就労継続支援（B型）事業所 あけぼの

ウ 指定生活介護事業所 あけぼの

エ 指定自立訓練（生活訓練）事業所 あけぼの

オ 日中一時事業所 ほのぼの

（3）拠点区分資金明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	113,403,887	0	4,344,742	109,059,145
合 計	113,403,887	0	4,344,742	109,059,145

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

該当なし

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	13,497,000円
計	13,497,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	118,268,683	9,209,538	109,059,145
小 計	118,268,683	9,209,538	109,059,145
その他の固定資産			
建物	132,000	44,044	87,956
構築物	4,287,600	754,197	3,533,403
機械及び装置	857,902	857,900	2
車輛運搬具	9,715,305	7,794,615	1,920,690
器具及び備品	6,069,851	3,404,383	2,665,468
小 計	21,062,658	12,855,139	8,207,519
合 計	139,331,341	22,064,677	117,266,664

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,651,177	0	10,651,177
合 計	10,651,177	0	10,651,177

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし